

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

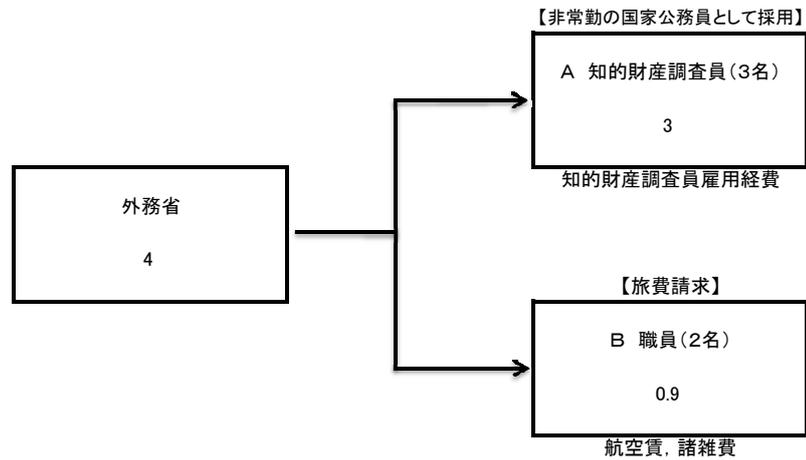
事業名	知的財産権侵害対策	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査員を雇用し、在外公館知的財産担当官会議を始めとする知財関連国際会議に参加させ、我が国の知的財産権侵害問題への効果的な対策、特に他省庁の事業では対応し難い事項について対策の検討、実施を行わせる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用調査員をもって、これまでの各国知的財産制度の調査研究を総括するとともに追加的な調査を行い、現状の侵害発生状況の改善のために考え得る対策の調査研究や、他省庁の事業では予定されていない事項の調査研究を行う。また、調査に当たり、海外における知財侵害状況につき、最新の情報を把握する必要がある、在外公館知的財産担当官会議などの国際的な知財会合に参加する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	7	8	10	11
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	9	7	8	10	11
		執行額	9	5	4		
	執行率(%)	98%	68%	47%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	知的財産担当官会議の開催により各担当官の知的財産問題への対応能力を向上すること		成果実績 公館数 (人数)	16 (16)	13 (13)	20 (21)	17 (17)
	参加した在外公館の数(人数)		達成度 %	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	知的財産担当官会議を開催		活動実績 (当初見込み) 回	2	2 (1)	2 (1)	— (1)
単位当たりコスト	(611,090円/回)		算出根拠	1,222,180円(担当官旅費総額)÷2回(会議開催回数) =611,090円			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	7.2	7.2				
	旅費	2.5	3.4				
	計	9.7	10.6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が積極的に実施すべき事業である。不用率については、航空券の節約及び出席を予定していた一部国際会議が開催されなかったため大きくなったもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	格安航空券の利用するなど節約に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	知財担当官に知識向上等、活動実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	調査員が実施している業務内容については、知的財産室が日々直接の報告を受け、同室の指示の下遂行されており、状況把握に問題はない。人件費及び旅費については相当に絞り込んだ上で実施しており、これ以上の費用削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	532	平成23年行政事業レビュー	512

個別事業名： 知的財産権侵害対策

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 知的財産権侵害対策

A 知的財産権調査員(3名)			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	知的財産調査員雇用経費	3			
計		3	計		0
B 職員(2名)			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 諸雑費	0.9			
計		1	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

個別事業名：知的財産権侵害対策

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	知的財産調査員雇用経費	1	—	—
2	職員B	知的財産調査員雇用経費	0.7	—	—
3	職員C	知的財産調査員雇用経費	0.6	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議出席旅費	0.5	—	—
2	職員B	国際会議出席旅費	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					